

国際P2M学会 第4回研究発表大会  
「サービス化社会における知識結集型プロジェクトマネジメント」  
盛況に終わる

2008年4月26日(土)に東京渋谷の青山学院大学で開催された 国際P2M学会春季研究発表大会についてご報告いたします。

2008年春季大会のご報告とお礼

実行委員長 小原重信

本大会は、「サービス化社会における知識結集型のプロジェクトマネジメント」を主題に掲げて、実践内容を方向付ける「イノベーションとサステナビリティの基盤と方法」を副題として企画いたしました。大会の目的は会員の研究奨励と相互交流を図ることであり、例年通りに内容も、基調講演、研究発表、ワークショップ、懇親会の構成を採用いたしました。お蔭様で本春季大会も設立時の記念大会を含め、すでに5回目を数える主要行事となりました。ここに紙面をお借りして、会員と参加者の皆様に深謝し、ご挨拶申し上げる次第でございます。



基調講演では、経済研究の第一線でご活躍の大阪大学社会経済研究所の小川一夫教授をお招きすることができました。先生は1990年代以降の日米経済の実証分析を踏まえて、持続的な経済成長に「絶えざる技術革新が鍵となる」と鋭く指摘されました。とりわけ、中小企業やサービス業は、その潜在成長力向上させるために、行政、公的機関、大学よるシーズとニーズのマッチングを意図した仕組みづくりが強調され大変印象的でした。特に、研究開発、人材育成、ITネットワークなどの産官学連携を教示され、会員の皆様にもご研究の参考指針となったと確信いたしております。



ご参加のみなさま



青山学院大学の  
玉木欽也教授

研究発表部門は、大会テーマに深く関与する、サステナビリティ、学際・異種領域融合のアプローチ、サービスチーム・イノベーション、統合・リーダーシップの4つのトラックを編成することができました。会員の皆様のご協力により、トラックのタイトルに相応しい独創性に富んだ 30 篇の研究発表がございました。その共通点を拝察いたしますと、自然エネルギー、情報システム、ものづくり、ひとづくり、サービスなどわが国が成熟社会として直面している複雑系問題に意欲的に取り組まれている姿勢です。さらに、プロジェクトマネジメントによる問題解決のご提案が、日本の技術、風土、地域に根ざした独自性の高い学際研究であり、グローバルにプロジェクトマネジメント学際理論をリードする本学会の存在価値に改めて自信を深めることが出来ました。また、本大会ではサステナブルP2M研究グループと青山学院大学の玉木欽也教授による学際研究へのご提案により、多数の経営工学領域でのプロジェクトマネジメントの研究発表を企画でき、多彩な内容に充実することができました。ご協力ご支援に御礼申し上げます。

ワークショップでは大阪大学大学院の浅田孝幸教授がコーディネーターとして、IT、製薬開発、建設の3領域でのプロジェクトマネジメントによる事業価値創造向上を取り上げていただきました。中央大学大学院(元一橋大学大学院)の山本秀男教授は、永年ITシステムの技術開発に関与された経験から、産業視点での価値創造のパターンを解説され、それを独自の戦略論に展開されました。また、岡崎彬氏(現在関西学院大学客員教授)は、元中外製薬の専務執行役員の立場で、プロジェクトリーダーとして実践された戦略使命型の医薬開発と新工場建設ご体験を披露されました。そして、三井住友建設の大鐘大介氏は、建築生産技術研究のグループ長の要職におられますが、データベースによる現場管理のITシステム開発と実践事例を解説された。会場からの質疑応答もあり、大会の締め括りに大きな盛り上がりを見せました。

会長が急用にて、大会はご欠席でしたので、実行委員長として、関係者の皆様のご支援に御礼申し上げご挨拶させていただきました。懇親会にはご出席いただき会員とご交流いただきました。9月に開催される秋季大会にもよろしくご支援のほどお願い申し上げます。



懇親会：  
吉田会長挨拶

## <<大会報告の部>>

### 基調講演

#### 技術革新と日本経済:持続可能な成長をめざして

大阪大学 社会経済研究所

小川一夫 教授



#### 報告要旨

わが国は「失われた10年」と呼ばれた90年代の長期低迷から脱却して、2002年から景気の拡大期にある。景気拡大は戦後最長といわれた「いざなぎ景気」を抜き、記録を更新中である。しかし、人口の高齢化が着実に進行しており、今後の経済成長に対しては暗い影を投げかけている。

日本経済が、持続可能な経済成長を維持していくためには、何が必要なのか、この講演において考えていきたい。答えを先取りすれば、絶え間ない技術革新の創出とその幅広い普及である。技術の重要性を示す事例を紹介しよう。林文夫とエドワード・プレスコットは、わが国の90年代における長期低迷をもたらした最大の要因は技術進歩の低下にあるという論文を発表した。この論文を契機に技術進歩と経済パフォーマンスの関係を探る実証研究が進んだ。アメリカの90年代における経済成長の原動力は、IT投資を中心とした技術革新にあるといわれている。

では技術革新の大きさをどのように測定すればよいのだ

ろうか。代表的な指標に総要素生産性(TFP)の上昇率という概念がある。これは、生産物の成長率のうち、各生産要素の貢献部分を差し引いたものである。具体的には、付加価値成長率から雇用の伸び率に労働分配率を掛けたものと資本ストックの伸び率に資本分配率を掛けたものを差し引いてTFP成長率が計算される。

このTFP成長率が1970年代以降、どのような推移をたどってきたのか製造業、非製造業そしてサービス業に分けて、企業規模別(中小・中堅・大企業)にみてみよう。90年代には業種、企業規模を問わずTFP成長率が低下していることがわかる。とりわけ、低下が顕著なのが中小企業、非製造業、サービス業である。それは、なぜなのだろう。

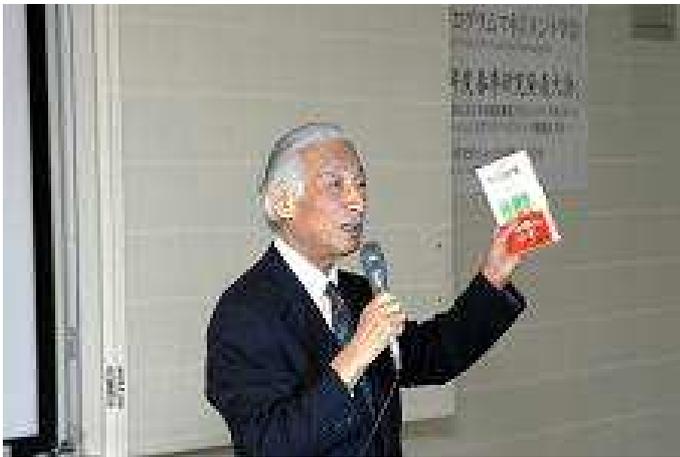
その要因は技術革新に結びつく経済活動が停滞していたからである。研究開発活動の指標として社内使用研究費対売上高をみると、大企業に比べてこれらの非製造業、中小企業において研究開発活動が見劣りすることがわかる。その理由として、人的資本の欠如、資金制約が考えられる。規模の小さな企業では研究開発に専属の人材を雇用する余裕がないのは事実である。また、研究開発資金を銀行借入によってまかなう場合、担保を設定することが困難である。中小企業や非製造業が技術革新の成果を享受できないとすれば、大企業との間で生産性格差は拡大し、それが賃金の格差につながってしまう。

では、中小企業が生産活動に技術革新の成果を活用するにはどのような仕組みが必要だろうか。第一に、大学、公的機関が中心となって中小企業の技術ニーズをくみ上げて、それを実現する橋渡しをすることが重要である。第二に、それに関連して企業と大学の人的なネットワークを構築して、企業の技術シーズやニーズに対応できる研究者をマッチングするシステムを整備しなければならない。現在ある産学官連携コーディネーター、産業クラスター形成等のさらなる促進が必要である。

新たな技術開発と同時に、生産現場で実際に新たな技術を使える労働者の技能を向上させることも重要である。大学を始めとする高等教育機関がその役割を果たすと期待さ

れる。技術指導を始めとする柔軟なリカレント教育を工夫する必要がある。また、初等教育の段階から理科教育の工夫により技術に関心を持つ子供たちを育成しなければならない。

高齢化によって労働力の伸びは今後低下していく。これはわが国の潜在成長力を低下させる方向に働くが、それを克服するためには高いTFP成長率の達成が不可欠である。そのためには新たな技術の開発はもとより、人材の養成を通じて技術の幅広い普及を実現していかなければならない。



小原副会長より ご挨拶とともに吉田邦夫会長の著書

「クリーンエネルギー社会のおはなし」をご紹介します

詳しくはこちら <[http://www.iap2m.jp/book\\_yoshida1.html](http://www.iap2m.jp/book_yoshida1.html)>



ご講演の 小川一夫 教授



参加者のみなさん

## ワークショップ

大会プログラムの最後のセッションとして、コーディネーターに浅田孝幸氏、パネラーに山本秀男氏、岡崎彬氏、大鐘大介氏を迎え、ワークショップが開催された。最初にそれぞれの立場からのプロジェクトマネジメントに関する報告があり、それらを受けてディスカッションが展開された。その後、開場参加者も含めて議論が行われた。

\* \* \*

### 「事業価値向上に貢献する プロジェクトマネジメント発想と方法」

【報告者：浅田孝幸】

司会：石川千尋、コーディネーター：浅田孝幸、  
パネラー：山本秀男、岡崎彬、大鐘大介



(中央：浅田教授、右：山本教授、左：石川)



(左：岡崎氏、右：大鐘氏)

事業価値の向上に貢献する PM の発想と方法というテーマで、まず、山本氏から、情報通信技術の普及は、経済活動に地理的な制約を軽減したことと、製品・生産活動のモジュール化を促し、国際分業の進展と相まって、サプライチェーンでの付加価値の割合において、スマイルカーブと呼ばれる経験則を生み出したと問題提起された。具体的には、IT 産業における国際分業と付加価値の割合の変化において、日本企業は、これまでの競争優位とされてきた、セグメントをとれず、ソリューション・サービスと全体構造設計の部分でアメリカ企業に後塵を配していることを指摘した。次に、岡崎氏は、製薬業界での経験から、PMの重点が創薬PMから生産のためのPMに活動が移る過程において、企業の生産システムの開発・リスク管理の重要性を指摘された。とりわけ、生産レベルの開発になると、モノが、一応生成されている関係から、安易に「収益－費用」計算で、生産システムを考えるが、「価値＝正の価値－負の価値」の「負の価値」について予見できないリスクをどう、視覚化して PM チームが問題・課題を共有して生産システムのレベルを完璧なものにするかが、大きな課題であることを事例を通じて説明された。大鐘氏は、建設事業の現場レベルでの PM 問題を例にとりあげ、事業価値の向上における大きな課題は、事業自体の高付加価値化と高機能化であるが、それを生み出すドライバーは、技術開発と仕組み開発であると指摘され、そのうち、仕組み開発の基本的な部分で問題があることを指摘された。それは、もの作りの当事者である、職人の質の管理であり、いわゆる、施工管理プラットフォームを構築することで、事業 PM の付加価値をより少ないコストと時間で可能になる可能性のあることを提言された。

以上の 3 人の報告については、フロアーからの様々な質問がなされた。とりわけ岡崎氏には、プロジェクトチームの課題共有化のためのトップの役割についての質問などで質疑が展開された。また、大鐘氏には、原子力施設建設での先端的な作業における、ポカ避の仕組みで整理・整頓などの具体的な方法とプラットフォーム管理との連携などの可能性について質疑やゼネコンでの最近の現場管理における人材開発の課題などの質疑が展開された。今回のワークショップは、それぞれの報告者の視点が、産業、企業、現場とレベル的に区別して

報告されていたことから、付加価値実現へのPMの役割についても、全体観の必要性とともに、PMのミクロ的課題の重要性についても議論をする上で大きな意義があったようである。とりわけ、PMチームリーダーの人材の養成について、課題が様々な視点と角度から提起されたことが意義あった点であろう。



コーディネータ、パネラの皆様



山本氏の発表



岡崎氏の発表



浅田孝幸教授



大鐘氏の発表

**登壇者プロフィール**

コーディネータ兼パネラ： 大阪大学大学院経済学研究科 教授 浅田孝幸

パネラ（順不同）

中央大学大学院戦略経営研究科 教授 山本秀男

元中外製薬㈱取締役専務執行役員、関西学院大学客員教授 岡崎 彬

三井住友建設株式会社 技術研究開発本部 建築生産技術研究グループ長 大鐘大介

## 個別研究発表

### サステナビリティ

【報告者：座長 梅田富雄】

サステナビリティ トラック

ここでは、「科研費：統合化製品ライフサイクルマネジメントによる事業創造プロセスのモデル化と管理方法」についての一連の研究発表の前半にあたる3論文が報告された。

最初に、サステナビリティを志向するプロジェクトに焦点を当てた問題の構造化について、P2M の概念を意識してプロファイリングの方法についても触れながら、問題構成 (problematic) からエンジニアリングの課題設定に向けて、スケールと価値連鎖活動の2軸に基づいた分解、統合による構造化がなされ、二、三の関連する質疑が行われた。

次いで業務改革型 PLM について、従来の方式では企業価値の増加に限界があり、業務プロセスを製品戦略に沿った形に改革する方法論が展開された。製品プロセス全体を機能的な視点から俯瞰し、コンカレントエンジニアリング、原価企画の必要性などが強調された。

前半の発表の締めくくりと後半の発表への導入をかねて、研究プロジェクトリーダーから事業ライフサイクルイノベーションのフレームワークがプログラムマネジメントの視点を踏まえて詳細に報告された。持続可能な競争優位性を保持するための市場創造型事業展開には、製品プラットフォームと技術プラットフォームを重視したプログラムマネジメント、プロジェクトマネジメント及びオペレーショナルマネジメントが必要であることが強調された。限られた

時間内で幅広い範囲をカバーする提案がなされ、現場経験の豊富な参加者からの賛同や多少の理解の違いに基づく質疑が行われた。

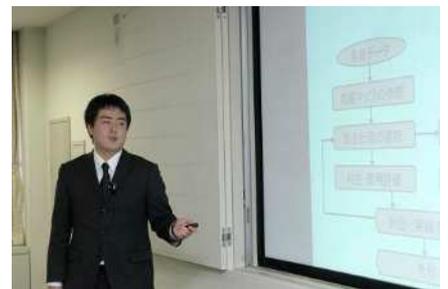
前半に引き続いて、4件の報告があった。製品ライフサイクルの短縮化、製品ファミリーの多様化の動向を受けて、サステナブルに生産を行うために必要な製品ライフサイクル全般にわたる設計プロセスや設計データ構造及び作業プロセスの開発、IT ツールによる支援のもとでの人材育成システムなどの研究報告が行われた。最初に、目的別に BOM を構築するために重要なエンジニアリングプロセスおよび目的別 BOM による工程・作業設計について自動販売機を例に取り上げ議論が展開された。次いで、設計プロセスやデータ構造表の開発について、設計データ構造表と作業情報の関係付けや組み立て作業の視点からの評価への利用方法などの概念と学習用ロボット工作キットの事例について報告された。人材育成に関わる報告として、最初に需要と供給の対応を管理し、利益最大化を目指す需給マネジメントとその仕組みの理解度を高めるため、シミュレーションに基づく学習支援システムを開発し、その有効性や改善点を知るために実証実験を行った結果が報告された。次いで、生産ラインに存在するムダを減らしながら、顧客の求める高品質を維持するための生産管理活動が実施できるための教育システムについて、JIT に着目してプル型生産シミュレータを開発し、これを使った実行例を通してかんばん方式の特徴についての考察がなされた。このトラックでの報告を通して、午前中の研究プロジェクトリーダーによる全体像の報告もあり、時間的な制約もあつてか、やや詳しい専門性の高い内容の発表であったように思われた。



国際プロジェクト&プログラムマネジメント学会  
International Association of Project & Program Management

「2008年度 春季研究発表大会」  
サービス化社会における知識結集型プロジェクトマネジメント  
—イノベーションとサステナビリティの基盤と方法—

受付： 総合研究所ビル(14号館) 19号室  
※受付にて予稿集をお配りしております。



発表者の皆さん

## 学際・異種領域融合のアプローチ

【報告者： 座長 相原憲一】

小柳秀光氏（タイセイ総合研究所）から「地球環境時代における建設会社の新たな取り組みと技術開発 - 分散型エネルギーシステムの普及へ向けたコンサルティング業務と評価技術開発」の報告がなされた。同報告では建設業界の視点から、ビジネスモデルと技術開発の過去、現在、将来を論じた。具体的には、建設会社の一つの取り組みとしてシンクタンクの設立をあげ、所属企業での総合評価プログラムの開発と運用の現状を紹介している。

坂田佳崇氏（大阪大学大学院）から「携帯電話端末開発プロセスおよびその組織に関する研究 - 上流設計における通信キャリア端末メーカー間の関係性とその効率化に関する検討」の報告がなされた。同報告では、上流設計効率化のための開発組織、設計工程、すりあわせ頻度の調査結果が示された。通信キャリアからの提示が暗黒知の場合には、開発目標と製品コンセプトの形成過程や上流設計の重みが異なり、デザイン力発揮施策が提示された。

岡崎昭仁氏（日本工業大学専門職大学院）から「環境と地方自治を改善する新風力発電タウン構想」の報告がなされた。同報告は、欧米に対して著しく遅れている現実がある風力発電がテーマであり、再生可能エネルギーを活用した風力発電の普及を促進させる方策に対して P2M を手法に用いて新提示している。これは同時に、地方で深刻となっている過疎化対策への新たな提案として、新風力タウン構想が Three circle model で紹介されている。

山本秀男氏（中央大学大学院）から「ナラティブアプローチを用いたマンガ研修教材の評価」の報告がなされた。同報告では、ナラティブアプローチを用いたマンガ教材による研修を行った結果受講生の高い満足度が確認できたことが示され、彼らの過去の体験に依存するとした。受講者

の想像力を引き出し、研修効果を高めるには複数シナリオが矛盾なく存在する物語の設計と現実感のある描写技法が重要であると指摘している。

【報告者： 座長 浅田孝幸】

相原 憲一氏

「PMにおける複眼視を生む感性能力」

PMには、生産側の視点がつよく、今日の社会における価値創造での消費者側の視点が十分に反映されていないことをまず指摘し、それを打ち破るアプローチとして、感性能力の重要性を指摘した。具体的には、マクロの視点とミクロの視点、あるいは、モノの視点とコトの視点をマネジメントの上でバランスさせることである。しかし、これはこれまでの標準的なモデルや理論では、むしろ区分されて細部の内容をとらえることが重要でありむしろ分離を促進していたと言える。

報告者は、この対立する視点を統合的にするものが、「感性能力」であり、これを強化することが、イノベーションを起こすには不可欠とする。具体的には、その能力はどう生み出されるかを事例として、豆腐事業とエネルギー事業を両立させるバイオベンチャー企業の試み、オオガニックコットンの繊維企業の事例を紹介して、これまでにない価値連鎖を実現した背景とその共通した特性を明らかにしている。なお、「感性」については、ダニエル H.ピンクの分類を参考にしており、直載的に言えば、デザイン力、全体感、ストーリー性他3つの要素を具現することの重要性であると論じた。」

喜多 一(主たる報告者)、森幹彦、辻 高明、松井 啓之、大橋 俊夫 各氏

「ものづくりにおける利用者参加の諸モデル」

ITの発達と進化により、様々な生産と消費の融合が実現しつつあることを前提に、その諸モデルを検討している。具体的なキーワードとして、「情報の粘着性」、「摺り合わせ」と「モジュール」それに、「サービスモジュール」などの概念を利用して、利用者参加のものづくりモデルとして、マスカスタマイゼーション、IDEOモデル(社名である)、たのみこみ型モデル、Falab型モ

デル、諏訪・岡谷モデル、の5つを紹介する。このうちで、諏訪・岡谷モデルが、著者らの研究対象であり、これを他のモデルとコスト・適応性・機能性の3軸で位置づけて説明している。このなかで諏訪・岡谷モデルの課題として分かったことを3つに分けて整理して今後の課題としている。1つは、ものづくりニーズの明確化の方法論、知的財産権への新たな対応の必要性、それに、マーケティングへの新たな対応方法でのITの活用である。」



### 小原 重信氏

「プロジェクトマネジメント科学における学際と統合視点における認識と方法—第4世代の知識体系を進化させる実践と科学の接点を探る—」

「プロジェクトマネジメント科学における、学理的なあり方について、これまでのPM教育では、欧米教育機関の如何を問わず、多くの大学等の研究機関でPM研究・教育においては、ディシプリンとしての確立が十分でないという課題があること。この状況の認識にたつて、報告者は、PMのメタ理論の構築が必要であり、その基本的な理論として、持続的発展主義、構造・構成主義、論理実証主義がそれぞれ異なるメタ方法事例を生み出しており、PM教育・研究では、この3つのアプローチを使うことで全体包括的体系が可能であるのではと問題を提起したものである。その具体的なアプローチとして、MDA,RFD,VCAがあると著者は、締め括った。」



## サービスチーム・イノベーション

【報告者：座長 武富為嗣】

地域活性化や携帯ネットワークサービスの展開などにプログラムマネジメントを適用した4件の研究報告があり活発な議論が行われた。

小松昭英氏(静岡大学大学院)から、情報化投資の投資収益性の評価を設備投資との対比から、測定するアプローチが提案された。企業の設備投資と情報化投資の収益性指標と正味現在価値による利益率算定により、情報化投資の効果が測定されることが報告された。

国谷正氏(東京 P2M 研究会)からは、商店街の活性化を題材として、フィールドスタディに基づいた P2M のプロファイリングマネジメントの適用事例が報告された。P2M を実際に適用する際の方法や課題などが提起され、十分に有効であるとの発表がなされた。

高田龍司氏(横浜国立大学博士課程)からは、国際通信市場において、従来の有線電話の課金による収益構造に取って代わる携帯電話の収益プラットフォーム構造の構築についての発表がなされた。携帯電話の普及は、従来の利用者の音声通信によるコミュニケーションへの課金というスタイルから、情報送信による課金などの新しいサービス形態を生み出すことが出来るという提案がなされた。最近では、低開発国における共有による低料金サービスなどの課金体系が出てきているなどのコメントがなされた。

最後に武富為嗣(コーポレート・インテリジェンス(株))により、企業改革への KPM 適用と題して、スキームモデルを使った、企業改革への改革プロジェクトマネジメントを適用したモデル構築のアプローチが提案された。統合プログラムマネジメントの手法を使いながら、企業改革にも十分適用できることが報告された。

プロジェクトマネジメントのアプローチが、サービスモデルについても適用できることなどが、参加者の共通認識としてもれることを確認して、議論を終えた。

【報告者：座長 白井久美子】

田中信也氏は、「サービスモデルの現場展開を科学する—ID 技法の活用—」において、サービスモデルがビジネスの現場で実現するには、システムモデルの効率的かつ良質な教育が要である論及した。製造メーカにおける教材開発の事例を通して、プロジェクト計画における現場における育成に適用可能なインストラクショナル・デザイン技法の活用と実践にむけた体制作りについて自らの経験をふまえ言及した。インストラクショナル・デザインの有効性を紹介した希少な論文発表であった。

菊池隆氏は、「サービス類型と日本のインスティテューションの相互作用—日本型サービス・マネジメントに向けて—」において、日本企業がサービス化する経済に対応し、そのサービス力を向上していくには、日本のインスティテューション(社会経済文化システム・体質)に適合したサービスを実現すべきであると論及した。日本における各種サービスビジネスを知識集約的ビジネス(KIBS)、パーソナル・サービス、サプライチェーン・サービス、コンテンツ・サービスの4カテゴリーに分類し、日本のインスティテューションとサービスの優位・劣位について図解した。サービス向上の在り方に関する示唆に富んだ内容であった。

浅井俊之氏は、「外食サービス改革のための価値創造分析」において、3S(スキーム・システム・サービス)モデルを適用することで業務プロセスの詳細な分析にIDEF0手法を用い、顧客・接客・厨房で連鎖する価値が3S構造中のサービスによって互いに連結された構造から真実(サービス)の瞬間を捉えることのできる構造を特定し、研究成果「おもてなし」創造モデルを示唆した。外食産業のサービスモデルの本質を解いた興味深い内容であった。



発表者・座長のみなさん

## 統合・リーダーシップ

### 【報告者：座長 堀口正明】

本トラックでは、IT プロジェクトおよび教育・人材育成における P2M の具体的適用の発表が3件あり、活発な議論が行われた。

日本ユニシスの石川千尋氏からは、IT プロジェクトの成功には、顧客での経営部門とIT 部門のコミュニケーション不足が主障壁として、「グランドデザイン」作成が肝要とした。グランドデザインは、「As is」から「To be」へ、リスク管理踏まえた「Can be」モデルと展開される。フロアからは、「CanBe」モデルが顧客のレベル発展度合いに応じて段階的に発展されるであろうとの指摘もあり、実務応用への関心が高かった。

次の人材育成関連2件は、千葉工大西尾研究室での実験的な P2M の適用事例からの報告であった。菅谷茂氏グループでは、人材育成プログラムを「社会人基礎力の構成要素」（経済産業省）を目標に、ゼミ運営、DOA(Data Oriented Approach) 教育プロジェクトに P2M 手法で実践した成果が報告された。成果は顕著ではなかったが、支援学生などを巻き込む手法に関心が集まり、フロアからは、インターネット利用、社会人 OB の活用も提案され議論された。

山口徑氏グループは、DOA 教育プロジェクトに焦点をあてた人材育成の実践(06年、07年)が報告された。就職活動などの繁忙もあり、成果は限定されるも、技術よりも学生自身へのアプローチが肝心との西尾氏指摘も追加された。フロアからは、人材育成大事との認識のもと、具体的適用領域(実践例では学生管理システム等)拡大の期待があった。

### 【報告者：座長 根本敏則】

本セッションでは複数のプロジェクトの管理方法、プロジェクト管理のための組織のあり方、日本型の組織マネジメントの特徴について 3 件の興味深い発表があり、フロアと活発に議論が行われた。

第1発表は、小松昭英氏による「リアルオプションによる医薬開発プログラムの評価」である。小松氏は昨年発表した研究を発展させ、複数の医薬開発プロジェクトの経済性評価へのリアルオプション指標の適用可能性を論じた。フロアとの議論を通じて、現在、製薬会社は正味現在価値でプロジェクトの評価を行っているが、資金制約、人的資源制約などを考慮したプログラム評価のケースではリアルオプション指標が意味を持つかもしれないとの議論があった。わかりやすい指標活用シナリオの提示が必要であろう。

第2発表は、松平和也氏による「ライフサイクルを前提にしたフェーズアプローチへの一考察」である。松田氏はこれまでのコンサルタント業務の実務経験を踏まえ、10 フェーズからなる PRIDE 方法論の有用性を論じた。発表後に組織の良し悪しが企業業績にどのように影響するかに関し興味深い議論があった。開発された方法論を学問的にどのように位置づけ、どのように学問的な貢献を示すか、今後の課題であろう。

第3発表は、藤井誠一氏による「優位をもたらす日本型イノベーションモデル」である。先行研究を丹念にレビューし、日本企業には基本思想として能力リレーモデルがあり、同思想が米国型フレームリレーモデルにない優位性を持つことを、シャープを事例に示した。フロアから多くの質問が出されたが、外国人を雇う、外国で外国企業と競うなど国際化する市場環境の中でどのようなマネジメントが有効か、議論を深めていく必要があることが確認された。「能力」「フレーム」の再定義、外国企業を含めたケーススタディなど、今後の研究の発展に大いに期待したい。



発表者・座長のみなさん

## <<ユーザボイスの部>>

～.～.～.～.～.～.～

### 大鐘 大介様 三井住友建設株式会社

今回、ワークショップのパネリストとして参加させて頂きました。何より、諸先輩方との交流の機会を与えて頂き、厚く御礼申し上げます。また、発表大会への参加を通して、様々な業界の第一線でご活躍されている実務担当の方々や、実務経験豊かな先生方の考え方に多く触れることのできる、貴重な学会であると感じました。

職場では、事業環境、経営環境ともに厳しさを増す中、生産管理体制を「あるべき姿」に再構築することが今の私と私のチームに与えられたミッションです。そこでは、「理」が「利」を生む管理体制へのシフトを目指していますが、最も重要で難しいのは関係者らへの動機付け、意識改革です。関係者らに分かる表現で且つ心に届かなければ、意識改革の循環は望めず、その難しさに苦悩しています。

学会での活動を通して P2M 理論を体系的に習得し、実務に活かすことで、近い将来、建設業での P2M 事例としてご紹介できるよう励みたいと考えております。

### 小柳 秀光様 大成建設(当時:タイセイ総合研究所)

このたびは、入会させていただくと共に発表の場をいただき、ありがとうございました。

入会の動機と発表当日の感想を記します。

私は建設会社の研究所で省エネ・省 CO2 に寄与する地域エネルギーシステムの研究を行っています。昨年、地方自治体の次世代エネルギーパーク整備に参加し、システム提案に加え、そのシステムを実現し、維持する為のスキームが重要であると感じる機会がありました。また、同時に建設会社も従来の施工を中心としたビジネスモデルに加え、社会資本整備に関わるニーズに広くお応え出来るよう、知識と知恵を身に付ける必要があると感じました。この事が IAP2M で勉強しようと思った動機です。

今回は主に「学際・異種領域融合のアプローチ」に参加しましたが、実践に関する報告もあり、参考になりました。

今後も IAP2M で勉強し、将来子供達が安心して暮らせるよう、良好な社会資本整備に全力で取り組みたいと考えています。

～◆～◆～◆～◆～◆～

## ～ 学会交流のボイス ～

当学会が協賛した“経営工学会平成20年度春季大会”への参加報告ボイスをご紹介します。

### 野尻 寛 様 アプライドブリッジ

経営工学会 平成20年度春季大会に参加して

2008年5月12日

今大会は、経営工学100年周期の記念行事として「最近の経営現場と経営工学」と題し企業の方々から講演と事例発表が行われた。経営現場における生の声を聞くことができるとともに質疑応答も活発に行われ非常に有意義な企画であった。経営現場と一体となった経営工学が必要であり、企業人にとっても非常に有益なものである。このような企画が毎回開催できるようになればもっと経営工学会も活性化するのではと感じた。また、小生らは、オーガナイズド・セッションとして青山学院大学総合研究所eラーニング人材教育センターの「TF21事業創造戦略」研究部会の成果を発表している。これも企業との共同研究を基軸に発表がなされており、回を追って聴講者が増えているようである。どろくさいが企業の現場と一体になった経営工学の一層の発展を期待する。

発行日：2008年5月30日

発行者：国際プロジェクト&プログラムマネジメント学会  
春季研究発表大会 実行委員会

本掲載記事にお問い合わせがある場合は以下をご利用ください。

[http://www.iap2m.jp/p2m\\_inquiry.html](http://www.iap2m.jp/p2m_inquiry.html)